

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年3月10日

【四半期会計期間】 第55期第2四半期
(自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)

【会社名】 ゼネラルパッカー株式会社

【英訳名】 GENERAL PACKER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梅 森 輝 信

【本店の所在の場所】 愛知県北名古屋市宇福寺神明65番地

【電話番号】 0568(23)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 小 関 幸 太 郎

【最寄りの連絡場所】 愛知県北名古屋市宇福寺神明65番地

【電話番号】 0568(23)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 小 関 幸 太 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期 累計期間	第55期 第2四半期 累計期間	第54期
会計期間	自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日	自 平成27年8月1日 至 平成28年1月31日	自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日
売上高 (千円)	2,158,892	2,145,963	5,411,398
経常利益 (千円)	173,403	153,411	319,853
四半期(当期)純利益 (千円)	120,414	102,522	224,443
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	251,577	251,577	251,577
発行済株式総数 (株)	8,994,000	8,994,000	8,994,000
純資産額 (千円)	3,064,013	3,188,336	3,133,808
総資産額 (千円)	5,438,659	4,884,899	5,107,019
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	67.75	57.68	126.28
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)	4.0	3.5	9
自己資本比率 (%)	56.3	65.3	61.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	216,498	32,235	175,435
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	59,151	68,384	219,155
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	31,468	42,826	65,498
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,679,399	1,798,222	1,877,334

回次	第54期 第2四半期会計期間	第55期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日	自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	38.80	26.27

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 平成28年2月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第54期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費が底堅い動きとなり、雇用・所得環境や企業収益については改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のなか、当社は海外事業の強化、ソリューションビジネスの拡大に取り組んでまいりました。

当第2四半期累計期間における売上高につきましては、給袋自動包装機の売上高は増加したものの、製袋自動包装機及び包装関連機器等の売上高が減少したことから、前年同期に対し12百万円減収の2,145百万円(前年同期比0.6%減)となりました。

利益面につきましては、減収に伴う売上総利益の減少に加え、販売費及び一般管理費が前年同期から増加したことから、営業利益153百万円(前年同期比8.8%減)、経常利益153百万円(前年同期比11.5%減)、四半期純利益102百万円(前年同期比14.9%減)と前年同期に対し減益となりました。

当社は、自動包装機械製造事業の単一セグメントであります。単一セグメントを品目別に分類した場合における品目別売上高の概況は次のとおりであります。

給袋自動包装機は、販売台数は減少したものの、高機能機種の販売実績が増加したことから、売上高は1,373百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

製袋自動包装機は、販売台数が減少したことから、売上高は100百万円(前年同期比25.8%減)となりました。

包装関連機器等は、包装システムの販売実績が減少したことから、売上高は108百万円(前年同期比30.1%減)となりました。

保守消耗部品その他につきましては、高額保守案件の実績が減少したことから、売上高は563百万円(前年同期比0.4%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第 2 四半期会計期間末における流動資産の残高は3,961百万円となり、前事業年度末に比べて193百万円減少いたしました。この主たる要因は、売上債権及びファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額の合計額が102百万円、現金及び預金が49百万円減少したこと等によります。

固定資産につきましては、当第 2 四半期会計期間末残高は923百万円となり、前事業年度末に比べて28百万円減少いたしました。この主たる要因は、有形固定資産が19百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ222百万円減少し、4,884百万円となりました。

(負債)

当第 2 四半期会計期間末における流動負債の残高は1,600百万円となり、前事業年度末に比べて276百万円減少いたしました。この主たる要因は、仕入債務が177百万円、未払法人税等が96百万円減少したこと等によります。

固定負債につきましては、当第 2 四半期会計期間末残高は96百万円となり、前事業年度末とほぼ同額となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ276百万円減少し、1,696百万円となりました。

(純資産)

当第 2 四半期会計期間末における純資産の残高につきましては、利益剰余金の増加等により、前事業年度末に比べ54百万円増加し、3,188百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第 2 四半期累計期間末における当社の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ79百万円減少し1,798百万円となりました。

当第 2 四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、32百万円(前年同期は216百万円の使用)となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少額175百万円、税引前四半期純利益153百万円等であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額177百万円、法人税等の支払額95百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ9百万円増加し68百万円となりました。これは、主に定期預金の新規預入による支出30百万円、有形固定資産の取得による支出28百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ11百万円増加し42百万円となりました。これは、主に配当金の支払額42百万円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第 2 四半期累計期間における研究開発費の総額は83百万円であります。

なお、当第 2 四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

(注) 平成27年10月23日開催の第54期定時株主総会決議により、平成28年2月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は22,400,000株減少し、5,600,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年3月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,994,000	1,798,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 あります。
計	8,994,000	1,798,800		

(注) 平成27年10月23日開催の第54期定時株主総会決議により、平成28年2月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合及び1,000株を100株にする単元株式数の変更を行っております。これにより発行済株式総数は7,195,200株減少し、1,798,800株となり、単元株式数は100株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年11月1日～ 平成28年1月31日		8,994,000		251,577		282,269

(注) 平成27年10月23日開催の第54期定時株主総会決議により、平成28年2月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合を行っております。これにより発行済株式総数は7,195,200株減少し、1,798,800株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成28年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ワイ・イー・データ	埼玉県入間市新光182番地	1,350,000	15.01
ゼネラルパッカー従業員持株会	愛知県北名古屋市宇福寺神明65番地	1,343,000	14.93
原 利子	名古屋市千種区	399,625	4.44
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	392,000	4.35
高野 季久美	名古屋市名東区	364,000	4.04
田中 かな	名古屋市名東区	364,000	4.04
ゼネラルパッカー取引先持株会	愛知県北名古屋市宇福寺神明65番地	342,000	3.80
梅森 輝信	愛知県稲沢市	252,000	2.80
島末 孝法	愛知県北名古屋市	196,000	2.17
原 紳二郎	川崎市麻生区	150,250	1.67
計		5,152,875	57.29

(注) 原利子氏は平成27年3月30日に逝去されましたが、平成28年1月31日現在、名義書換が未了のため、株主名簿上の名義のまま記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 107,000		単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,880,000	8,880	同上
単元未満株式	普通株式 7,000		
発行済株式総数	8,994,000		
総株主の議決権		8,880	

(注) 平成27年10月23日開催の第54期定時株主総会決議により、平成28年2月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合及び1,000株を100株にする単元株式数の変更を行っております。これにより発行済株式総数は7,195,200株減少し、1,798,800株となり、単元株式数は100株となっております。

【自己株式等】

平成28年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ゼネラルパッカー株式会社	愛知県北名古屋市宇福寺 神明65番地	107,000		107,000	1.18
計		107,000		107,000	1.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成27年11月1日から平成28年1月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年8月1日から平成28年1月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社には子会社がないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,142,790	2,093,703
受取手形及び売掛金	1,007,790	1 832,394
仕掛品	432,897	448,538
原材料及び貯蔵品	315,461	296,068
未収入金	2 149,302	2 224,050
その他	107,363	67,094
流動資産合計	4,155,606	3,961,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	464,987	450,958
土地	298,125	298,125
その他(純額)	32,485	26,667
有形固定資産合計	795,597	775,751
無形固定資産	54,856	49,093
投資その他の資産	100,958	98,203
固定資産合計	951,412	923,048
資産合計	5,107,019	4,884,899
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,131,783	954,709
未払法人税等	99,462	3,461
役員賞与引当金	16,950	-
製品保証引当金	11,947	12,528
受注損失引当金	38,750	8,073
その他	577,434	621,452
流動負債合計	1,876,328	1,600,225
固定負債		
退職給付引当金	36,332	33,378
役員退職慰労引当金	60,550	62,960
固定負債合計	96,882	96,338
負債合計	1,973,210	1,696,563

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	251,577	251,577
資本剰余金	282,269	282,269
利益剰余金	2,600,193	2,658,280
自己株式	20,054	20,056
株主資本合計	3,113,984	3,172,070
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,824	16,265
評価・換算差額等合計	19,824	16,265
純資産合計	3,133,808	3,188,336
負債純資産合計	5,107,019	4,884,899

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)
売上高	2,158,892	2,145,963
売上原価	1,535,364	1,526,079
売上総利益	623,528	619,883
販売費及び一般管理費	454,969	466,175
営業利益	168,558	153,708
営業外収益		
受取利息	162	247
受取配当金	136	261
設備賃貸料	2,400	-
助成金収入	471	887
その他	2,771	1,547
営業外収益合計	5,942	2,944
営業外費用		
支払利息	1,097	1,184
為替差損	-	1,286
支払補償費	-	770
その他	0	-
営業外費用合計	1,097	3,241
経常利益	173,403	153,411
特別利益		
固定資産売却益	64	-
特別利益合計	64	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益	173,468	153,411
法人税、住民税及び事業税	32,247	413
法人税等調整額	20,806	50,475
法人税等合計	53,054	50,889
四半期純利益	120,414	102,522

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	173,468	153,411
減価償却費	18,672	26,799
役員賞与引当金の増減額（は減少）	14,000	16,950
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	2,010	2,410
受取利息及び受取配当金	299	508
支払利息	1,097	1,184
売上債権の増減額（は増加）	538,438	175,396
たな卸資産の増減額（は増加）	593,858	3,750
未収入金の増減額（は増加）	309,429	73,627
仕入債務の増減額（は減少）	172,254	177,073
前受金の増減額（は減少）	256,482	139,230
その他	69,401	105,664
小計	169,074	128,358
利息及び配当金の受取額	327	618
利息の支払額	1,097	1,184
法人税等の支払額	46,653	95,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,498	32,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	130,443	230,480
定期預金の払戻による収入	100,431	200,455
有形固定資産の取得による支出	6,830	28,834
無形固定資産の取得による支出	22,000	5,176
その他	308	4,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,151	68,384
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	205	1
配当金の支払額	31,262	42,824
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,468	42,826
現金及び現金同等物に係る換算差額	800	137
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	306,316	79,112
現金及び現金同等物の期首残高	1,985,716	1,877,334
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,679,399	1,798,222

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年1月31日)
受取手形	- 千円	23,948千円

2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年1月31日)
未収入金	149,296千円	222,497千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)
給与手当	163,302千円	167,937千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,010千円	8,410千円
製品保証引当金繰入額	10,517千円	10,993千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)
現金及び預金	1,779,843千円	2,093,703千円
預入期間が3か月を超える定期預金	100,443千円	295,481千円
現金及び現金同等物	1,679,399千円	1,798,222千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月24日 定時株主総会	普通株式	31,107	3.50	平成26年7月31日	平成26年10月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月3日 取締役会	普通株式	35,547	4.00	平成27年1月31日	平成27年4月3日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成27年8月1日 至 平成28年1月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月23日 定時株主総会	普通株式	44,434	5.00	平成27年7月31日	平成27年10月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月1日 取締役会	普通株式	31,104	3.50	平成28年1月31日	平成28年4月5日	利益剰余金

(注) 平成28年2月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、上記配当金については、当該株式併合前の株式数を基準に配当を実施いたします。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、自動包装機械製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	67.75円	57.68円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	120,414	102,522
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	120,414	102,522
普通株式の期中平均株式数(株)	1,777,406	1,777,397

- (注) 1 平成28年2月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第55期(平成27年8月1日から平成28年7月31日まで)中間配当について、平成28年3月1日開催の取締役会において、平成28年1月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 31,104千円

1株当たりの金額 3円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年4月5日

(注) 平成28年2月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、上記配当金については、当該株式併合前の株式数を基準に配当を実施いたします。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年3月4日

ゼネラルパッカー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 裕 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 知 輝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゼネラルパッカー株式会社の平成27年8月1日から平成28年7月31日までの第55期事業年度の第2四半期会計期間(平成27年11月1日から平成28年1月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年8月1日から平成28年1月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ゼネラルパッカー株式会社の平成28年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。